

活力ある甲賀市へ向け施策を展開

平成21年度 市の主な事業

私たちのまちづくりは、甲賀市総合計画に掲げる5つのまちづくりの目標に沿って行います。ここでは、今年の新規事業や主な事業について、目標に分けて紹介します。

目標 1

生活の安心感を、みんなで育てる

すべての人がお互いを尊重し、市民誰もが地域社会への参加を通じて社会とのかかわりを持ち、心身ともに健やかに生活できる環境をつくり上げます。

外国語通訳の設置..... 802万円

水口庁舎では常時3人体制で、外国籍市民のサポートの充実を図ります。

女性相談員の設置..... 130万円

敬老金支給事業..... 2,055万円

新規 認証発達障害者ケアマネジメント支援事業委託..... 100万円

昨年度、キーパーソンとして養成された専門員が支援にあたります。

新規 障害福祉サービス利用者負担事業 396万円

住民税非課税の方の作業所利用分の利用料を無料化します。

新規 発達支援事業 209万円

保健・福祉・教育・労働・医療が連携し生涯にわたり継続的に一貫した支援を行います。

新規 滋賀型地域活動支援センター運営事業 490万円

新規 社会的事業所運営助成事業 693万円

妊婦健診委託..... 2,625万円

公費負担を8回から14回に拡大します。



▲子育てをサポートする子育て支援事業

新規 柏木児童クラブ建築事業 2,162万円

子どもたちが安らげる空間をつくります。

新規 つどいの広場事業 172万円

子育てに関する相談・援助、子育て情報の提供を行います。

新規 次世代育成支援地域行動後期計画策定業務委託..... 210万円

私立保育園運営委託・補助 4億9,825万円

新規 健康こうか21計画策定業務 34万円

健康診断委託..... 7,211万円

テーラーメイド保健指導評価支援事業..... 95万円

生活習慣病予防のため、個別指導・支援の制度を確立していきます。

生活扶助支給事業..... 4億5,324万円

公立甲賀病院負担金..... 3億6,235万円

公立甲賀病院の維持管理、運営経費を負担します。



▲親睦、健康のため行われるゲートボール大会

健全な財政基盤の確立へ向け、自主財源を確保

歳入

市の財源の約6割は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料など、市が自主的に収入を確保できる「自主財源」で、残る約4割は地方交付税、国や県からの支出金、地方債などの「依存財源」となっています。

市の歳入で最も多い市民税は、景気が後退したことを踏まえ、法人市民税で、前年度比48・8%の大幅な減収を見込んでいます。個人、法人を合わせると前年度比15・4%、10億2,550万円減の56億1,800万円と世情を表す内容となっています。他にも、軽自動車税や市たばこ税などを合わせた市税では、前年度比7.0%減の134億708万円を見込んでいます。

一方、地方交付税は、前年度比9.0%の増の56億9,000万円となりました。また、県税交付金は、前年度比7.9%の減の14億9,600万円となりましたが、ここに含まれるゴルフ場利用税交付金は、新名神高速道路の開通に伴って利用者が増加しているこ

とから、前年度比4.3%増となりました。

また、借金にあたる市債は、後年度の負担となり、財政の硬直化を招く要因となるため、前年度比11・8%減の22億円に抑え、将来の負担軽減を図りました。

自主財源の占める割合が多いと国、県の制度に影響を受けにくく、自主的な安定した運営が可能になります。今後も、地域資源を最大限に活用しながら自主財源の安定した確保に努めていきます。

協働のもと、生活に密着した効果的な施策を

歳出

収入に見合った支出を基本的に、市民の皆さんに、より効果的なサービスを提供できるように、重点的、効果的な施策について選択と集中を行いました。

総務費では、地上デジタル放送の難視対策など地域情報化の推進に要する経費や、コミュニティバスをはじめとする地域交通の充実、移転する公立甲賀病院の利便性向上のための経費等を計上

しました。

市の歳出で最も大きな割合を占める民生費では、児童クラブの施設整備や子育て親子の交流の促進等の児童福祉分野のほか、社会福祉、高齢者福祉各分野においても積極的に配分し、前年度比0.4%の増の81億4,892万円を計上しました。

衛生費では、廃プラスチック類リサイクル事業を市全域で開始するほか、妊婦健診の公費負担回数、基本健診などの健康診断等の経費を盛り込みました。

労働費では、差し迫って重大な課題である雇用問題に対応するため、国の交付金を活用した事業を盛り込み、前年度比26・1%増の2億6,894万円としました。

農林水産業費では、農地・水・環境保全向上対策事業など、農地の作付け拡大、環境保全、獣害対策等農林業環境の向上に重点をおきました。

土木費では、JR寺庄駅前整備をはじめ、市道の新設改良事業など安全で快適な生活基盤の向上につなげることをしています。

教育費では、児童、生徒の安全安心に関わるハード整備はもとより、スクールソーシャルワーカーの設置やブックスタート事

業などソフト面を充実させました。

公債費は、歳出の17%を占め、前年度比0.1%増の51億8,751万円となりますが、過去に高い金利で借りた分を一括返済する「補償金免除の繰上償還金」も含まれているため、将来の負担を少しでも軽くするため、借金は「返済以上に借りない」を継続しています。

合併直前に相次いだ大型事業による借入金(市債)の償還時期がピークを迎えていることなどの要因は当初から見込んでいたが、経済状況が予測以上に悪化し、税収に大きく影響したことが現在の市の財政を厳しくしています。

こうした時期に借入金を増やして予算規模を確保することは、将来に渡る苦しい財政運営のもとになることから、借入金を極力抑え、確実な収入見込みと無駄な経費を削りながら今の状況から抜け出すことに力を入れた予算となっています。

このため、市民の皆さんからのさまざまなご要望にお応えできないこともありますが、甲賀市の正念場としてご理解をお願いします。